

寝屋川市国民健康保険条例第30条第2項の規定により、上記のとおり国民健康保険料の減免を申請します。
なお、申請に当たり、以下に記載の「申請における確認事項」(1)から(5)を確認し、同意・誓約します。

申請者 氏名 (自署)	(フリガナ) ネヤガワ ■ロウ	住所	寝屋川市 早子町12番16号	電話番号	090-1234-5678	
	世帯主との関係			☒ 本人 ☐ 配偶者 ☐ 子 ☐ 他()※要委任状		
世帯主 (納付義務者) 氏名	(フリガナ) ☒ 同上	住所	寝屋川市 ☒ 同上	記号 番号	寝国000 1234567	
	生年月日			昭和 平成	33 年 3 月 3 日	

■申請における「確認事項」

- (1) 申告した内容に間違いはありません。虚偽が判明した場合、減免承認が取り消されても異議はありません。
- (2) 申請内容の確認や減少率の計算(再計算)のため、世帯の所得情報を担当職員が確認することに同意します。
- (3) 申請後、①前年所得の変更(確定申告の修正申告等)、②所得状況の変更(就職・所得変更等)、
③世帯構成の変更(加入者増減・世帯主変更等)があった場合、速やかに申し出ます。
- (4) 上の①～③などにより、減少率を再計算した結果、減免額の変更や減免の適用外になる場合があります。
- (5) 申請手続き前に納期限を経過した保険料、納付済みの保険料は減免の対象になりません。

■申請事由と必要書類

事由	必要書類	提出方法
☐ 離職・退職	離職日が分かる書類 (退職証明書、離職票、雇用保険受給資格者証など)	■郵送提出(推奨) 返信用封筒に(1)～(3)を同封 (1)記入した申請書 (2)必要書類(写し) (3)世帯主の本人確認書類(写し) 【マイナンバーカード・運転免許証など】 ※窓口相談後での郵送申請は、③不要 ■窓口提出 (1)記入した申請書 (2)必要書類(写し) (3)申請者の本人確認書類(原本) 【マイナンバーカード・運転免許証など】
☒ 給与の減少	減少後2・3か月分の給与明細書など ※減少直後の場合は、1か月分を提出してください。	
☐ 年金の減少	年金受給額が分かる証明書 ①年金額改定通知書・②年金額振込通知・③公的年金等の源泉徴収票など ※前年と同水準の場合・障害年金、遺族年金は提出不要です。	
☒ 事業休廃止	休廃業届出書など	
☐ 事業不振	帳簿、見込みで作成した青色申告決算書など	

■申立欄(必要書類が提出できない場合に記入)

・右の理由により、必要書類の提出ができませんが、世帯の所得状況は、裏面の収支報告書のとおりで間違いありません。	理由	雇用先が給与明細の再発行に応じないため。	申請者氏名	(自署) 寝屋川 ■郎
---	----	----------------------	-------	-------------

裏面「世帯の所得状況(減少後の見込み所得)収支内訳書」も「必ず」記入してください。

【以下担当者記入欄】

提出方法	☐ 窓口 ☐ 郵便	減免期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月	備考
相談日・対応者(※)	申請受付日・受付者	必要書類	減少率	結果
☐ 来庁(□本人確認済) ☐ 電話		☐ 有 ☐ 不足 ※申立書署名確認	%	☐ 承認 ☐ 不承認
				決裁日
				ミサリオ入力
				通知発送
				月例月後

(※)申請書送付時に記入(来庁相談時で郵送提出→本確写し不要) (※)計算シートの率を記入

世帯の所得状況(減少後の見込み所得)収支内訳書

■被保険者全員(未成年者を除く)の令和7年の所得状況(見込み)についてご記入ください。

続柄	世帯主(国保加入者)	世帯員(1)	世帯員(2)	
氏名	☐ 擬制世帯主(国民健康保険に加入していない世帯主) →以下記入不要	フリガナ ネヤガワ ◆コ 寝屋川 ◆子	フリガナ ネヤガワ ◆ロウ 寝屋川 ◆郎	
生年月日		昭和 平成 44 年 4 月 4 日生	昭和 平成 11 年 1 月 1 日生	
所得減少(増加)の有無	☒ 有 ☐ 無(以下記入不要)	☐ 有 ☒ 無(以下記入不要)	☐ 有 ☒ 無(以下記入不要)	
※所得があっても、前年中と同水準(所得の減少や増加がない)の場合は、記入不要				
①給与収入				
減少事由発生日	令和 7 年 4 月 30 日 ☐ 退職日以降収入なし	令和 年 月 日 ☐ 退職日以降収入なし	令和 年 月 日 ☐ 退職日以降収入なし	
減少後収入額 ※最大3か月	5 月 100,000 円	月 円	月 円	
	6 月 50,000 円	月 円	月 円	
	月 円	月 円	月 円	
②年金等収入				
年金種別	☒ 老齢年金 ☐ 年金基金 企業年金など	☐ 老齢年金 ☐ 年金基金 企業年金など	☐ 老齢年金 ☐ 年金基金 企業年金など	
収入額 (年額・見込み)	☒ 前年と同水準→記入不要 円	☐ 前年と同水準→記入不要 円	☐ 前年と同水準→記入不要 円	
・①前年と同水準の場合、②遺族年金・障害年金は記入不要 ・今年中に年金支払額が変更になる場合(65歳に到達する人など)は年金額を確認できる書類を添付				
③その他収入				
所得種別 (複数選択可)	☐ 事業収入(営業・農業など) ☐ その他()	☐ 事業収入(営業・農業など) ☐ その他()	☒ 事業収入(営業・農業など) ☐ その他()	
減少事由発生日	令和 年 月 日 ☐ 休廃業日以降収入なし	令和 年 月 日 ☐ 休廃業日以降収入なし	令和 7 年 5 月 31 日 ☒ 休廃業日以降収入なし	
減少後所得 ※最大3か月	収入金額 (売上・賃貸料等)	円	円	円
	必要経費(※)	円	円	円
	所得 (収入ー必要経費)	月 円	月 円	月 円
	収入金額 (売上・賃貸料等)	円	円	円
	必要経費(※)	円	円	円
	所得 (収入ー必要経費)	月 円	月 円	月 円
	収入金額 (売上・賃貸料等)	円	円	円
	必要経費(※)	円	円	円
	所得 (収入ー必要経費)	月 円	月 円	月 円

(※)必要経費とは…仕入金額・地代家賃・水道光熱費・旅費交通費・通信費・運搬費・農薬・肥料代・燃料費など